

令和6年度 職員の給与の男女の差異の情報公表

特定事業主：県央地域広域市町村圏組合

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	76.4%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	—%
全職員	79.4%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	—%
本庁課長相当職	—%
本庁課長補佐相当職	—%
本庁係長相当職	—%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	—%
31～35年	—%
26～30年	—%
21～25年	—%
16～20年	—%
11～15年	—%
6～10年	101.4%
1～5年	91.9%

【説明欄】

- 対象：令和7年3月31日在職者257人(男性241、女性6、再任用10)※組合事務局職員含む
- 6～10年の勤続年数：1+0.71+0.5=2.21人 ※2.21人の内訳/女性3名中2名が育休取得
 女性①：期間R6.4～R6.6の3か月、賞与1回(4減)／(14-4)÷14(例月12回+賞与2回)=0.71人
 女性②：期間R6.4～R6.9の6か月、賞与1回(7減)／(14-7)÷14(例月12回+賞与2回)=0.5人
- 勤続年数6～10年に、女性2名の実務経験採用者が在籍。
- 女性職員の在籍がない場合については「—」としている。

* 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。